

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果や業務の集約を考慮したうえで直営としており、同時点での民間委託は考えていない。なお、専任職員が果たせる範囲は考えていない。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	59.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	62.5%	49.1%
海水浴場	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	82.4%	87.8%
休養施設(公園内、山の家等)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	28.1%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象で種別との関連が強く、厳やかな対応ができなくなる恐れがある。)	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	1	厳やかな対応が出なくなる懸念がある。	13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	2	厳やかな対応が出なくなる懸念がある。	10.6%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	1	厳やかな対応が出なくなる懸念がある。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	3	社会教育施設である公民館の役割や機能を踏まえ直営で運営している。	21.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	1	適合施設であること、施設・設備の整備を予定していることから、現在は、厳やかな対応はしていない。	40.6%	51.1%
会館、研修所(費がその大半を占む)	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		前年度以降、導入が進んでいない理由	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	9.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	0	併設型が、施設内に配置されており、当該施設の職員が管理業務を兼用しているため	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	未導入理由に「変更がないため」(雇用者が対象であるため、制度導入が難しい)	1	施設特有の事情があり、厳やかな対応が必要となる。	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
17.6%	29.4%	11.9%
	委託率	
	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 ○
		→	教育委員会 ○	その他 ○
		→	給与 ○	旅費 ○
		→		福利厚生 ○
		→		財務会計 ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	
35.3%	0.0%	
実施率	委託率	
27.2%	2.8%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※「実施済」及び「委託予定無し」の「実施済」の理由は、「実施済」の「実施済」の理由を「実施済」の理由として記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	平成32年度
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
		→			
未実施		→	実施しない理由		
		→			

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
17.6%	41.2%	
全国		
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
			→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	
82.4%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体